

4 少数精鋭体制の確立と水道技術の継承・発展

(1) 「(仮称)体験型研修施設」による技術継承と他都市連携 (22年度：給配水施設棟等完成
23年度：浄水施設棟等完成予定)

- ・ 厳しい経営環境に対応して職員数を削減しなければならない状況下でも、業務の質の確保と技術の継承を可能とする少数精鋭型の業務執行体制とする必要があります。
- ・ このため、現在水道技術の各分野の実技研修を実施することができる体験型研修施設を整備しており、平成23年度内に完成する予定です。
- ・ この研修施設は、取水から給水に至る水道のトータルな運営ノウハウを習得できる総合的な教育訓練施設ですが、さらに、他都市や大学等研究機関との連携を図りつつ、我が国や海外の水道事業を担う人材を育成するなど、広域的な研修拠点の役割も担います。

完成イメージ図



(2) 「局内転任制度」による人材活用[22年度：制度導入]

- ・ 平成22年度に創設した水道局職員局内転任制度に基づき、技術士補や水道施設管理技士等の公的資格の取得を通じて水道技術に関する一定の知識等を有し選考試験に合格した技能職員を技術職員に任命することで、少数精鋭型の体制に対応した局職員の人材活用を推進します。

(3)「最適先端処理技術実験施設」を活用した技術開発

[21 年度～26 年度 阪神水道企業団・北海道大学と共同研究を実施]

- ・現在、水道を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、これらの変化に適切に対応していくためには、本市の水道技術を一層研鑽していくことが重要です。
- ・このため、本市では、平成 16 年度に「大阪市水道高付加価値型技術開発委員会」を設置し、東京大学、京都大学、北海道大学、神戸大学など、学識経験者の参画を得ながら、将来を見通した様々な分野における実用的な水道技術の開発に取り組んでいます。
- ・その一環として、水質分野については、平成 21 年 9 月から「最適先端処理技術実験施設」を全面稼働させており、様々な技術開発のための調査研究に取り組んでいます。
- ・本施設では、現行の高度浄水処理の性能向上や効率的な浄水処理による最適化、高度化を目指して「浄水技術 R&D プログラム」と称する局独自の体制による調査研究を実施しているとともに、おいしい水や次世代型浄水処理技術の調査研究に、産官学連携で取り組んでいます。
- ・特に、次世代型浄水処理技術の調査研究については、阪神水道企業団と北海道大学と共同で実施していますが、その研究趣旨が、我が国の社会的・経済的ニーズの実現に向けた戦略創造性の高い事業として国から認められ、平成 21 年 9 月に独立行政法人科学技術振興機構の戦略的創造研究事業（CREST）に採択されました。（平成 21 年 10 月～平成 27 年 3 月）
- ・こうした取り組みを通じて水道技術の継承と発展、当局職員の人材育成を進めます。

最適先端処理技術実験施設



最適先端処理技術実験施設

